

金融商品取引法第 46 条の 4 及び
金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条
に基づく説明書類



MONEY SQUARE

株式会社マネースクエア

関東財務局長（金商）第 2797 号

金融商品取引業等に関する内閣府令第 174 条

条文	
一 金融商品取引業者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
イ. 商号、登録年月日及び登録番号	
ロ. 沿革及び経営の組織	P. 2
ハ. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	～
ニ. 法第 29 条の 2 第 1 項第 3 号から第 9 号までに掲げる事項	P. 3
ホ. 法第 37 条の 7 第 1 項第 1 号ロ、第 2 号ロ、第 3 号ロ又は第 4 号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容	(別紙)
二 金融商品取引業者の業務の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 直近の事業年度における業務の概要	
ロ. 直近の 3 事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
(1) 営業収益及び純営業収益	
(2) 経常利益又は経常損失	
(3) 当期利益又は当期損失	
(4) 資本金の額及び発行済株式の総数	P. 3
(5) 受入手数料の内訳	～
(6) トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳	P. 4
(7) 株券の売買高及びその受託の取扱高	
(8) 国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高	
(9) その他業務の状況	
(10) 各事業年度終了の日における自己資本規制比率	
(11) 各事業年度終了の日における使用人の総数及び外務員の数	
三 金融商品取引業者の直近の 2 事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げるもの	
イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	
ロ. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項	
(1) 借入金の主要な借入先及び借入金額	P. 5
(2) 保有する有価証券の取得価格、時価及び評価損益	～
(3) デリバティブ取引の契約価格、時価及び評価損益	P. 10
ハ. イに掲げる書類について会社法第 436 条第 2 項の規定に基づき会計監査人の監査を受けている場合には、その旨	
ニ. イに掲げる書類について法第 193 条の 2 の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合には、その旨	
四 金融商品取引業者の管理の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 内部管理の状況の概要	
ロ. 法第 43 条の 2 又は第 43 条の 3 の規定により管理される金銭又は有価証券の種類ごとの数量若しくは金額及び管理の状況	P. 11
五 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第 2 条第 3 号に規定する子会社及び同条第 7 号に規定する関連会社の状況に関する次に掲げる事項	
イ. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成	P. 12
ロ. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の数の割合	～ P. 13

(平成 30 年 3 月期)

一 金融商品取引業者の概況及び組織に関する次に掲げる事項

イ. 商号、登録年月日及び登録番号

商 号：**株式会社 マネースクエア**
 登録年月日：平成 26 年 9 月 19 日
 登録番号：関東財務局長（金商）第 2797 号

ロ. 沿革及び経営の組織

1. 沿革

年 月	事 項
平成 26 年 5 月	資本金 10,000 万円で設立
9 月	第一種金融商品取引業者として登録 （登録番号：関東財務局長（金商）第 2797 号） 一般社団法人金融先物取引業協会に加入（会員番号：1589）
10 月	吸収分割により、外国為替証拠金取引に係る全事業を株式会社マネースクウェアHD（旧・株式会社マネースクウェア・ジャパン）から継承し事業を開始 資本金を 170,000 万円へ増資
平成 26 年 1 月	「決済トレール」サービス開始
平成 27 年 12 月	日本証券業協会加入（会社コード：1215） 一般社団法人金融先物取引業協会 登録変更（会員番号：1185） 取引所株価指数証拠金取引 取扱開始（日経 225）
平成 28 年 6 月	取引所株価指数証拠金取引 取扱銘柄追加（NY ダウ、DAX、FTSE100）
平成 30 年 4 月	商号を株式会社マネースクエアに変更
	以上

2. 経営の組織

別紙

ハ. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
株式会社マネースクウェアHD	110,000 株	100.0%

ニ. 法第 29 条の 2 第 1 項第 3 号から第 9 号までに掲げる事項

○法第 29 条の 2 第 1 項第 3 号 法人であるときは、役員の名又は名称

役 職 名	氏 名	役 職 名	氏 名
代表取締役社長	藤井 靖之	監査役	山本 和夫
取締役	水口 直幸	監査役	長尾 隆史
取締役	藤森 昭彦		

○法第 29 条の 2 第 1 項第 4 号 政令で定める使用人があるときは、その者の氏名（金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名）

役 職 名	氏 名
執行役員リスク&コンプライアンス部長	北澤 一夫

○法第29条の2第1項第5号 業種の種別

1. 法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務（市場デリバティブ）
2. 法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務（店頭デリバティブ）
3. 有価証券等管理業務

○法第29条の2第1項第6号 第三条各号に掲げる有価証券又は金融商品取引所に上場されていない有価証券について、電子募集取扱業務を行う場合にあっては、その旨

該当ありません。

○法第29条の2第1項第7号 主たる営業所その他の営業所等

名称	所在地	役員及び使用人
本店	東京都港区赤坂九丁目7番1号	90名
計1店		計90名

○法第29条の2第1項第8号 他に行っているときは、その事業の種類
該当ありません。

○法第29条の2第1項第9号 その他内閣府令で定める事項

特定非営利法人 証券・金融商品あっせん相談センター

加入協会名：一般社団法人 金融先物取引業協会

日本証券業協会

有価証券関連業：株式会社 東京金融取引所

日本投資者保護基金

ホ. 法第37条の7第1項第1号ロ、第2号ロ、第3号ロ又は第4号ロに定める業務に関する苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

法第77条第1項、法77条の2第1項の規定により行う苦情及び紛争の解決については、金融商品取引業等に関する内閣府令（以下「金商業府令」という。）第115条の2第1項第2号、同第115条の2第2項第1号に掲げる苦情及び紛争処理措置として講じ、当社が契約する「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」と実施基本契約を締結し、苦情及び紛争の解決に努める体制となっております。

二 金融商品取引業者の業務の状況に関する次に掲げる事項

イ. 直近の事業年度における業務の概要

7月のサイバー攻撃による情報漏えい事案を受けて新規口座開設を一定期間停止していたものの、当社独自の注文管理機能「トラリピ」を活用した投資戦略の提供、「M2Jアカデミア」を中心とした投資教育の充実、動画番組視聴サイト「M2TV」のリニューアルをはじめとしたコンテンツの充実に力を注ぎ、資産運用ニーズの高い顧客を重点的に獲得し続けることができた結果、顧客口座数は前年同期末の105,903口座から110,351口座（前年同期比4.2%増）へ拡大いたしました。預り資産残高については、新規顧客や既存顧客からの預託金の入金、当社のサービスを受容した既存顧客からの堅調な追加入金等もあり、引き続き高い水準を維持しております。

業績につきましては、

- ・「トラリピ」を活用した投資戦略「トラリピ プロモデル」および「トラリピ アカデミアモデル」の提供、
- ・資産運用の学校「M2Jアカデミア」のオンラインクラス開講、
- ・動画番組視聴サイト「M2TV」のリニューアル、
- ・アップステータスのお客様専用窓口「プレミアムデスク」の開設、

・各種キャンペーンの実施
等の施策を講じた結果、経常利益は607,905千円（前期比320,143千円増）となりました。当期純利益は、インシデント特別対策費用を5,364千円、法人税等を212,079千円、法人税等調整額を△32,430千円計上した結果、422,738千円（前期比227,825千円増）となりました。

ロ. 直近の3事業年度における業務の状況を示す指標として次に掲げる事項

区 分	期 別	第2期 (平成28年3月期)	第3期 (平成29年3月期)	第4期 (平成30年3月期)
営業収益及び純営業収益（千円）		5,308,347	3,569,229	3,291,692
経常利益又は経常損失（△）（千円）		1,814,507	287,762	607,905
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）		1,206,992	194,912	422,738
資 本 金 の 額（千円）		1,700,000	1,700,000	1,700,000
発行済株式の総数 ※		110,000 株	110,000 株	110,000 株
受入手数料（千円）		1,275,900	906,520	577,953
F X受入手数料		1,270,249	846,917	469,001
C F D受入手数料		5,651	59,602	108,951
トレーディング損益その他の自己取引に係る損益の内訳		4,032,446	2,662,709	2,709,063
売買損益（千円）DL		2,249,212	1,366,521	831,078
スワップその他収益（千円）		1,783,233	1,296,188	1,877,984
自己取引に係る損益（千円）		—	—	—
株券の売買高及びその受託の取扱高		—	—	—
国債証券、社債券、株券及び投資信託の受益証券の引受高、 売出高及び募集、売出し、私募又は特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高		—	—	—
その他の業務の状況（千円）		—	—	—
自己資本規制比率		550.2%	241.8%	415.0%
使用人の総数 （内、外務員の数）		82 (51)	87 (55)	85 (57)

三 金融商品取引業者の直近の2事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げるもの

イ. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書

1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	2,399,792		3,082,807	
2 顧客区分管理信託	43,224,830		38,498,938	
3 顧客分別金信託	5,000		12,036	
4 外国為替取引評価勘定	53,819		282,295	
5 前払費用	81,966		129,497	
6 関係会社短期貸付金	—		700,000	
7 1年内返済予定関係会社長期貸付金	—		800,000	
8 繰延税金資産	7,440		40,951	
9 その他	250,064		125,807	
流動資産合計		46,022,914		43,672,334
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	—		—	
減価償却累計額	—	—	—	—
(2) 工具器具及び備品	196		196	
減価償却累計額	45	150	106	90
有形固定資産合計		150		90
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア	8,263		4,230	
(2) ソフトウェア仮勘定	—		—	
(3) その他	—		—	
無形固定資産合計		8,263		4,230
3 投資その他の資産				
(1) 出資金	1,000		1,000	
(2) 関係会社株式	—		—	
(3) 関係会社長期貸付金	800,000		—	
(4) 長期前払費用	81,275		54,765	
(5) 差入保証金	6,342		5,283	
(6) 繰延税金資産	3,256		2,176	
(7) その他	—		—	
投資その他の資産合計		891,873		63,224
固定資産合計		900,287		67,545
資産合計		46,923,202		43,739,879

	前事業年度 (平成29年 3月31日)		当事業年度 (平成30年 3月31日)	
区分	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
Ⅲ 流動負債				
1 未払金	216,628		191,913	
2 未払法人税等	—		201,558	
3 顧客預り勘定	41,496,101		37,822,486	
4 外国為替評価勘定	176,264		28,749	
5 ポイント引当金	59,368		55,762	
6 賞与引当金	—		31,878	
7 その他	3,647		13,446	
流動負債合計		41,952,010		38,345,794
Ⅳ 特別法上の準備金				
1 金融商品取引責任準備金	139		293	
特別法上の準備金合計		139		293
負債合計		41,952,149		38,346,088
Ⅴ 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金		1,700,000		1,700,000
(2) 資本剰余金				
資本準備金	1,600,000		1,600,000	
その他資本剰余金	20,008		20,008	
資本剰余金合計		1,620,008		1,620,008
(3) 利益剰余金				
その他利益剰余金	1,651,044		2,073,782	
繰越利益剰余金	1,651,044		2,073,782	
利益剰余金計		1,651,044		2,073,782
株主資本合計		4,971,052		5,393,791
純資産合計		4,971,052		5,393,791
負債純資産合計		46,923,202		43,739,879

2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
I 営業収益		3,569,229		3,291,692
1 トレーディング損益	3,509,627		3,182,740	
2 受入手数料	59,602		108,951	
II 営業費用		3,287,339		2,688,009
1 販売費及び一般管理費	3,287,339		2,688,009	
営業利益		281,890		603,682
III 営業外収益		6,260		6,138
1 受取利息	1,583		1,877	
2 受取配当金	—		22	
3 受取手数料	4,470		1,944	
4 還付加算金	—		2,247	
5 為替差益	—		45	
6 その他	205		—	
IV 営業外費用		388		1,915
1 支払利息	357		—	
2 損害賠償金	—		1,800	
3 その他	30		115	
経常利益		287,762		607,905
V 特別損失		128		5,518
1 金融商品取引責任準備金繰入れ	128		154	
2 インシデント特別対策費用	—		5,364	
税引前当期純利益		287,633		602,386
法人税、住民税及び事業税		66,485		212,079
法人税等調整額		26,236		△ 32,430
当期純利益		194,912		422,738

3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金		その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	1,700,000	1,600,000	20,008	1,896,131	5,216,140
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△440,000	△440,000
当期純利益				194,912	194,912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				△245,087	△245,087
平成 29 年 3 月 31 日残高	1,700,000	1,600,000	20,008	1,651,044	4,971,052

	純資産合計
平成 28 年 4 月 1 日残高	5,216,140
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△440,000
当期純利益	194,912
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計	△245,087
平成 29 年 3 月 31 日残高	4,971,052

当事業年度(自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金		その他利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	繰越利益剰余金	
平成 28 年 4 月 1 日残高	1,700,000	1,600,000	20,008	1,651,044	4,971,052
事業年度中の変動額					
当期純利益				422,738	422,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計				422,738	422,738
平成 29 年 3 月 31 日残高	1,700,000	1,600,000	20,008	2,073,782	5,393,791

	純資産合計
平成 28 年 4 月 1 日残高	4,971,052
事業年度中の変動額	
当期純利益	422,738
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	
事業年度中の変動額合計	422,738
平成 29 年 3 月 31 日残高	5,393,791

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に関連する注記
別紙

ロ. 各事業年度終了の日における次に掲げる事項

区 分	第 3 期 (平成29年3月期)			第 4 期 (平成30年3月期)		
	取得 価格	取得 価格	時価	評価 損益	時価	評価 損益
(1) 借入金の主要な借入先及び 借入金額	該当ありません。			該当ありません。		
(2) 保有する有価証券の取得価 格、時価及び評価損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	—	—	—	—	—	—
(3) デリバティブ取引の契約金 額、時価及び評価損益	該当ありません。			該当ありません。		

ハ. イに掲げる書類について会社法第436条第2項の規定に基づき公認会計士又は会計監査人の監査を受けている場合には、その旨

第 4 期 (平成30年3月期)
有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

ニ. イに掲げる書類について法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合には、その旨

第 4 期 (平成30年3月期)
有限責任あずさ監査法人による監査証明を受けております。

四 金融商品取引業者の管理の状況に関する次に掲げる事項

イ. 内部管理の状況の概要

当社の内部管理に関する組織体制は、法令諸規則遵守に関する事前の点検、教育指導、社内ルール等の策定、起案、売買審査等をリスク&コンプライアンス部が担当し、内部管理担当役員がその責任者となっております。また、各部の実際の運営が法令諸規則等に則って運営されているかを内部監査室が事後的に監査、点検を行っております。また、各部に内部管理者を配置し、日々の業務における自主点検を行う体制を整えております。

また、お客さまからの問い合わせや相談、及び苦情に関しましては、マーケティング部を窓口として、リスク&コンプライアンス部と連携し対応しております。

【お問い合わせ窓口】

FXカスタマーデスク 0120-455-512

受付時間 9:00 ~ 17:00 (土日祝を除く)

株価指数CFDカスタマーデスク 0120-455-305

受付時間 9:00 ~ 17:00 (土日祝を除く)

ロ. 法第43条の2又は第43条の3の規定により管理される金銭または有価証券の種類ごとの数量もしくは金額および管理の状況

(法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況)

	当期末残高
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0百万円
期末日現在の顧客分別金信託額	12百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	0百万円

(法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況)

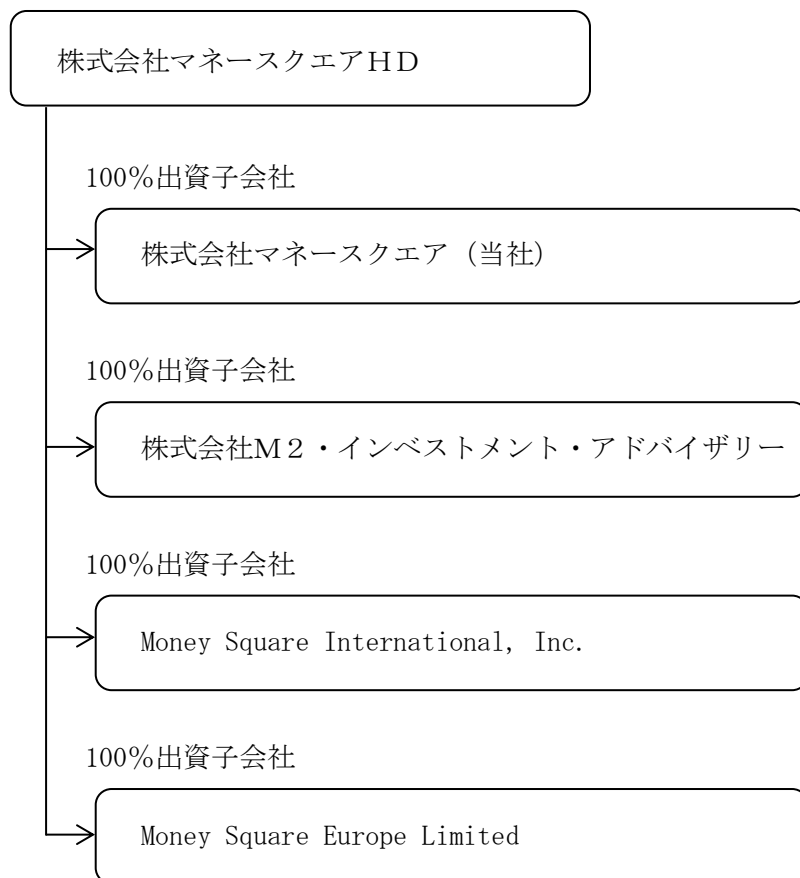
	管理の方法	当期末残高	内 訳
金 銭	金銭信託	38,089百万円	JPY: 株式会社三井住友銀行
	金銭信託	409百万円	USD: 株式会社三井住友銀行
	金銭信託	0百万円	EUR: 株式会社三井住友銀行
有 価 証 券 等			該当ありません。

(法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況)

該当ありません。

五 金融商品取引業者の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第2条第3号に規定する子会社及び同条第7号に規定する関連会社の状況に関する次に掲げる事項

イ. 金融商品取引業者及びその子会社等の集団の構成



ロ. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、基金の総額又は出資の総額、事業の内容並びに金融商品取引業者及び他の子会社等が保有する議決権の数の合計及び当該子会社等の総株主等の議決権に占める当該保有する議決権の割合

子会社等の概要

商号	株式会社マネースクエアHD
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
資本金の額	1,224百万円
事業の内容	子会社の管理運営
当社が保有する議決権の数(割合)	0%

商号	株式会社M2・インベストメント・アドバイザー
所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号
出資金の額	105百万円
事業の内容	投資助言・代理業
当社が保有する議決権の数(割合)	0%

商号	Money Square International, Inc.
所在地	カリフォルニア州ロサンゼルス郡トーランス市
資本金の額	350千ドル
事業の内容	マーケティングリサーチ及び情報配信
当社が保有する議決権の数(割合)	0%

商号	Money Square Europe Limited
所在地	ロンドン ラフォンストリート
資本金の額	400千ドル
事業の内容	海外投資家向けのファンドの販売等
当社が保有する議決権の数(割合)	0%

別紙：経営の組織

